

事務事業名 清嵐荘施設運営事業		所属部 産業振興部	所属課 産業施設課
総合計画体系	政策名 (V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G 産業施設グループ	課長名 安部哲男
	施策名 (38)観光の振興	担当者名 田部雄二	電話番号 0854-40-1093 (内線) 2423
	目的:対象 市外の人・市民 意図 市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 3 清嵐荘運営事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 2 0 0 1 清嵐荘運営事業	
	基本事業名 (117)受け入れ施設の充実 目的:対象 観光客 意図 受け入れ施設を整える。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務 施設修繕 給湯料支払、土地賃借料支払 消費税確定申告 改築計画に向けた協議

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・指定管理業務／指定管理更新 ①指定管理料支払②経営内容モニタリング ③指定管理者協議 ・施設修繕 ①誘導灯修繕②空調取替修繕③泉源ポプ取替修繕 ・給湯料支払、土地賃借料支払 ・消費税確定申告 ・改築計画に係る協議、調整	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・指定管理業務 ・施設修繕 ・環境整備業務委託 ・給湯料、土地賃借料支払 ・改築計画に係る協議、調整				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 修繕箇所	箇所	4	8	3	0
	イ 指定管理者協議	回	5	8	12	12
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	国民		ア 日本の人口	千人	127,298	127,083	127,110	126,193
			イ					
		ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	施設利用者の増加 指定管理者による効率的な施設管理運営	ア 施設利用者(入浴券売数)	千人	35	35	36	38	
イ 指定管理料(泉源料除く)		千円	26,691	27,505	26,819	26,684		
ウ 客室定員稼働率		%	26.8	24.8	27.1	26.0		

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
【需用費】	1,162千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
【役務費】	14千円		県支出金	千円				
【委託料】	26,885千円		地方債	千円				
【使用料及び賃借料】	1,305千円		その他	千円	30,394	32,557	12,581	12,330
【備品購入費】	300千円		一般財源	千円	0	0	17,962	16,890
【公課費】	877千円	事業費計(A)		千円	30,394	32,557	30,543	29,220
計	30,543千円	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	300	300	300	
			人件費計(B)	千円	1,168	1,166	1,174	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	31,562	33,723	31,717	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路開通等の要因により入浴者数は増加傾向にあるが、宿泊者及び宴会利用者は経済情勢や施設老朽化等の影響により減少傾向にある。 ・施設老朽化により施設修繕の箇所が増加している。 ・改築へ向けた計画策定が進展をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕の継続的な実施 ・施設周辺の環境整備 ・管理運営に係るモニタリングの実施、及び指定管理者との協議、指導 ・指定管理者における観光事業との連携 ・改築計画に係る協議、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の改修と設備等の機能向上 ・施設周辺の環境整備と修景の活用 ・良質な温泉利用と保養等への期待 ・収益性とサービスの向上 ・同種の民間施設との競合への懸念

事務事業名	清嵐荘施設運営事業	所属部	産業振興部	所属課	産業施設課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者による観光事業との連携で、市外、県外からの施設利用者の増加を図ることが可能
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ・市内における宿泊施設が少ない中で、観光客、ビジネス客等の施設利用者への影響がある。また本市の観光振興に対するイメージや経済効果が低下をする。 ・高速道路開通による市内観光入込客の宿泊等受け皿が必要。 ・良質な温泉、会食等に係る地域(地元)利用者への影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段(類似事業名)) 県内、市内の温泉施設とのスタンプラリーや、共通の地域食材を活用した会食の提供による集客の増加
C 効率性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 当地の温泉施設の魅力を、類似の施設と連携しながら独自企画、イベント等により情報発信、PRをすることで、より広域的に集客を図ることができるため。
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の老朽化に伴い施設修繕費、維持費も嵩んでいること、現在の指定管理料の水準を維持する必要もあることから、事業費についての削減は困難である。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 温泉宿泊施設としての機能を引き続き維持するため、老朽化に伴う施設修繕や保安対策を講じる必要もあり、また、管理運営に係る指定管理者との協議等も定期的に必要なことから削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 一部の受益者を対象としていないため公平・公正である。	

評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改築計画が進展する中、既存施設の老朽化に伴う施設維持、保全に必要な修繕が発生している。 また、入浴者数は増加しつつも、宿泊者や宴会利用者は減少をしているので、指定管理者においては、観光事業との連携による営業力の強化や、魅力ある会食等の提供により、利用者の増加・回復を図る取り組みを実施していく必要がある。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
【施設運営】 ・指定管理者においては、一層の施設サービスの向上や、経費節減、同管理者による観光事業との連携、施設情報の発信、及び地域要望に沿った会食や新たな企画により施設利用頻度を高め、利用者の増加、回復を図っていく。 ・入浴者数は増加をしているため、引き続き当温泉の魅力をより広域的に各種媒体を通じて情報発信・PRし、日帰り入浴客はもとより、滞在型の入浴客の増加を図る取り組みを行う。 【施設改修】 ・改築整備事業が進展をしており、ワークショップの開催において共有した地域の想いやそれぞれの立場からの要望もととりまとめができたところ。今後、平成27年度に策定された基本設計や管理運営計画に基づき、平成28年度の実施設設計策定や平成30年度中の開業へ向けた改築事業の進捗が図られることになっている。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																							